

# アジア経済法令ニュース No.24-08

添付法令資料 1：韓国軌道運送法（目次）

添付法令資料 2：中国特許法実施細則（目次）

添付法令資料 3：加工食品の登録に関する 2023 年 9 月 4 日付インドネシア共和国

医薬品食品監督庁規則 No. 23（目次）

添付法令資料 4：工業所有、工業所有権の保護、植物品種に対する権利及び知的財産に  
関する国家管理に関する知的財産法の若干の条項の細則及び施行措置を  
定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024 年 2 月 22 日（木）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第 303 号）  
24.02.14 公布
- 2 最低工賃の改正決定に関する公示（官庁報告栃木労働局最低工賃公示第 1 号）  
24.02.14 公布／24.04.20 発効
- 3 肥料を登録した件（農林水産省告示第 321 号）  
24.02.15 公布
- 4 肥料を登録した件（農林水産省告示第 338 号）  
24.02.16 公布
- 5 中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律  
の施行期日を定める政令（政令第 31 号）  
24.02.16 公布
- 6 中小企業信用保険法施行令等の一部を改正する政令（政令第 32 号）  
24.02.16 公布／24.03.15 施行
- 7 物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則の一部を改正す  
る命令（内閣府・総務省・財務省令第 2 号）  
24.02.16 公布／同日施行
- 8 株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定  
の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って  
貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件の一部を  
改正する告示（財務省・経済産業省告示第 2 号）  
24.02.16 公布／同日適用
- 9 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第七十  
六条の六の二第一項の規定に基づき製造等を広域的に禁止する指定薬物等  
である疑いがある物品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 33 号）  
24.02.19 公布
- 10 肥料を登録した件（農林水産省告示第 339 号）  
24.02.19 公布

- 11 船員の特定最低賃金の改正に係る地方交通審議会の意見に関する公示（官庁報告中部運輸局最低賃金公示第1号）  
24.02.19 公布
- 12 肥料を登録した件（農林水産省告示第340号）  
24.02.20 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国务院关于进一步规范和监督罚款设定与实施的指导意见  
24.02.09 公布 国务院 国发[2024]5号
- 2 中共中央印发《党史学习教育工作条例》  
24.02.05 公布 中共中央／同日施行
- 3 国务院关于《上海东方枢纽国际商务合作区建设总体方案》的批复  
24.02.09 公布 国务院 国函[2024]30号
- 4 国家药监局关于发布 YY1001—2024《全玻璃注射器》等 20 项医疗器械行业标准的公告  
24.02.09 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 16 号
- 5 工业和信息化部办公厅关于组织开展 2024 年度工业节能监察工作的通知  
24.02.07 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅节函[2024]40号
- 6 工业和信息化部办公厅关于组织开展 2024 年度工业节能诊断服务工作的通知  
24.02.09 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅节函[2024]45号
- 7 工业和信息化部办公厅关于公布第二批无线电发射设备型号核准自检自证试点企业名单的通知  
24.02.06 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅无函[2024]34号
- 8 最高人民法院发布六起涉养老服务民事纠纷典型案例  
24.02.20 公布 最高人民法院
- 9 最高人民法院发布“打造枫桥式人民法庭 做实指导调解法定职能”典型案例-推动打造调解特色品牌篇  
24.02.20 公布 最高人民法院
- 10 最高人民法院发布“打造枫桥式人民法庭 做实指导调解法定职能”典型案例-做实指导调解业务职能篇  
24.02.19 公布 最高人民法院
- 11 最高人民法院发布“打造枫桥式人民法庭 做实指导调解法定职能”典型案例-推动形成调解工作新格局篇  
24.02.18 公布 最高人民法院
- 12 交通运输部关于国家电力投资集团有限公司开展重卡换电站建设组网与运营示范等交通强国建设试点工作的意见  
24.01.30 公布 交通运输部
- 13 交通运输部办公厅关于做好 2023 年度水运工程设计、施工和监理信用评价工作的通知  
24.02.04 公布 交通运输部办公厅 交办水函[2024]309号
- 14 国家标准化管理委员会关于印发《2024 年全国标准化工作要点》的通知  
24.02.04 公布 国家标准化管理委员会
- 15 住房城乡建设部关于印发《住房城乡建设部科技创新平台管理暂行办法》的通

知

24.02.07 公布 住房和城乡建设部 建标[2024]14号/同日施行

16 国家知识产权局办公室关于 2024 年度国家级知识产权保护规范化市场培育对象名单的公示

24.02.18 公布 国家知识产权局办公室

## 第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于在中国（上海）自由贸易试验区及临港新片区试点离岸贸易印花税优惠政策的通知

24.02.06 公布 财政部 税务总局 财税[2024]8号

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 国家金融监督管理总局关于印发汽车金融公司监管评级办法的通知

24.02.08 公布 国家金融监督管理总局 金规[2024]1号/同日施行

## 第 3 ロシア

1 ロシア連邦刑事訴訟法典の発効に関するロシア連邦法律第 12.2 条への変更の導入に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.623-FZ

2 執行手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.624-FZ

3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 5 韓国

1 地方財政法一部改正法

24.02.20 公布 法律第 20316 号/24.04.01 施行

2 対外貿易法一部改正法

24.02.20 公布 法律第 20319 号/24.08.21 施行

3 特許法一部改正法

24.02.20 公布 法律第 20322 号/24.08.21 施行

4 国民健康保険法一部改正法

24.02.20 公布 法律第 20324 号/24.08.21 施行

5 薬事法一部改正法

24.02.20 公布 法律第 20328 号/一部を除き、25.02.21 施行

6 不動産投資会社法一部改正法

- 24.02.20 公布 法律第 20338 号／24.08.21 施行
- 7 中小企業基本法一部改正法  
24.02.20 公布 法律第 20344 号／24.08.21 施行
- 8 食品衛生法一部改正法  
24.02.20 公布 法律第 20347 号／25.02.21 施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

- 1 Stamp Duties Act 1929 - Stamp Duties (Housing Developers) (Remission of ABSD) (Amendment) Rules 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 February 2024 and come into operation on 16 February 2024.; No. S 95/2024
- 2 Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2024  
Passed by Parliament on 9 January 2024 and assented to by the President on 6 February 2024

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF ENERGY  
IMPLEMENTING GUIDELINES OF ADMINISTRATIVE ORDER NO. 15,  
OTHERWISE KNOWN AS THE GUIDELINES DIRECTING THE  
ACCELERATED IMPLEMENTATION OF THE GOVERNMENT ENERGY  
MANAGEMENT PROGRAM (GEMP)  
24.02.15 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され  
た日から 15 日後に施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS  
MEMORANDUM NO. M-2024-006  
PRIORITIZATION OF THE PHILIPPINE IDENTIFICATION (PHILID)  
AND OTHER RECOGNIZED FORMATS IN THE LIST OF ACCEPTABLE

## IDENTIFICATION DOCUMENTS (ID)

24.02.15 付

### 3 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2024-005

ONSITE FILING AND EXTENSION OF DEADLINE IN LIGHT OF THE TRADEMARK ELECTRONIC SYSTEMS UPGRADING AND DOWNTIME FROM 01 FEBRUARY 2024

24.02.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 4 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 03, S. 2024

GUIDELINES ON THE USE OF THE eAMEND PORTAL

24.02.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 13 カザフスタン

1 オンライン広告のラベリング規則の承認に関するカザフスタン共和国文化・情報相命令

2024年2月16日付 No.59-NQ 同日法務省登録 No.34004／公布の日から10暦日の経過後に施行

## 第 14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国の投資プログラムの2024年第1半期における実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024年2月14日付 No.92／同月15日施行

2 共和国における銅の原材料の高度な加工の更なる加速化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2024年2月19日付 No.PP-77／同年4月1日から施行

3 社会的関係の規制における法律の役割及び法整備プロセスの質の更なる向上に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2024年2月19日付 No.PP-75／同月20日施行

4 国際 IT 証明書を有する若手専門家の支援に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024年2月17日付 No.95／同月19日施行

5 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更の導入に関するウズベキスタ

ン共和国法律

2024年2月20日付 No.ZRU-910/同月21日施行

6 国有財産の所有化に関するウズベキスタン共和国法律

2024年2月14日付 No.ZRU-907/同年5月16日から施行

7 ウズベキスタン共和国の国内法の世界貿易機関の諸協定への適応化を目的とするいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2024年2月15日付 No.ZRU-908/同日施行

8 アンディジャン州における「Ipak Yuli」経済特区の設置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2024年2月15日付 No.PP-72/同月16日施行

9 共和国における食糧安全の確保に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2024年2月16日付 No.UP-36/同日施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

1 韓国軌道運送法（目次）

2 中国特許法実施細則（目次）

3 加工食品の登録に関する2023年9月4日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 23（目次）

4 工業所有、工業所有権の保護、植物品種に対する権利及び知的財産に関する国家管理に関する知的財産法の若干の条項の細則及び施行措置を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

三富 貴博 弁護士：日本法令担当

宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当

飯田 悠 弁護士：日本法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

